

# 自治体・経済団体等の「地方創生」に関する 労働行政への要望調査の結果（速報版）

平成26年10月23日

職業安定局

# 本調査及び速報版について

## 概要

平成26年9月8日付で、都道府県労働局に指示し、本調査を実施。具体的には、労働局（47局）及び公共職業安定所（544所）が、普段から関係の深い自治体や経済団体等に対して、「地方創生」に向けた労働行政への要望内容について、ヒアリングを実施した。

また、このヒアリング結果を踏まえ、各労働局長等が、地方創生に当たり労働局として貢献できると考えること等についても併せて報告を受けた。

## ヒアリング先

- （1）労働局（労働局長又は職業安定部長）は、都道府県及び管内の経済団体（経営者協会、商工会連合会、中央会等）へのヒアリングを実施
- （2）公共職業安定所（所長）は、安定所所在地の基礎自治体や経済団体（商工会又は商工会議所）等にヒアリングを実施

## 速報版について

47都道府県のうち、8府県の結果をサンプルとして対象施策毎の要望を集計したもの。（47都道府県：6,326要望⇒8府県：1,329要望）

# サンプル自治体・経済団体等における施策対象別要望数の集計

- 施策対象毎の要望を集計すると、若者、女性、高齢者を対象とする要望の数が特に多い。※対象を限定しない要望を除く。
- 対象を限定しない要望の中では、人手不足分野対策、UIJターン支援などが特に多い。

表1 要望総数

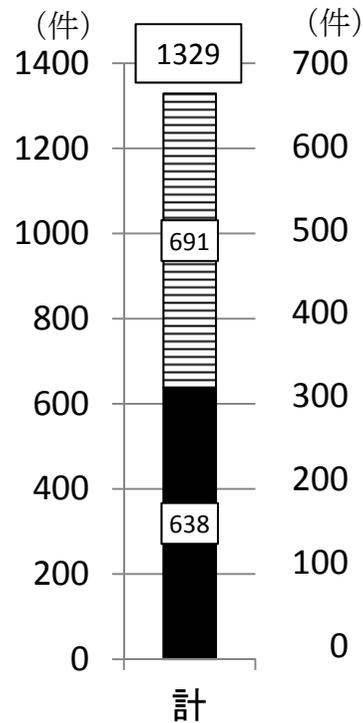


表2 施策対象別要望数

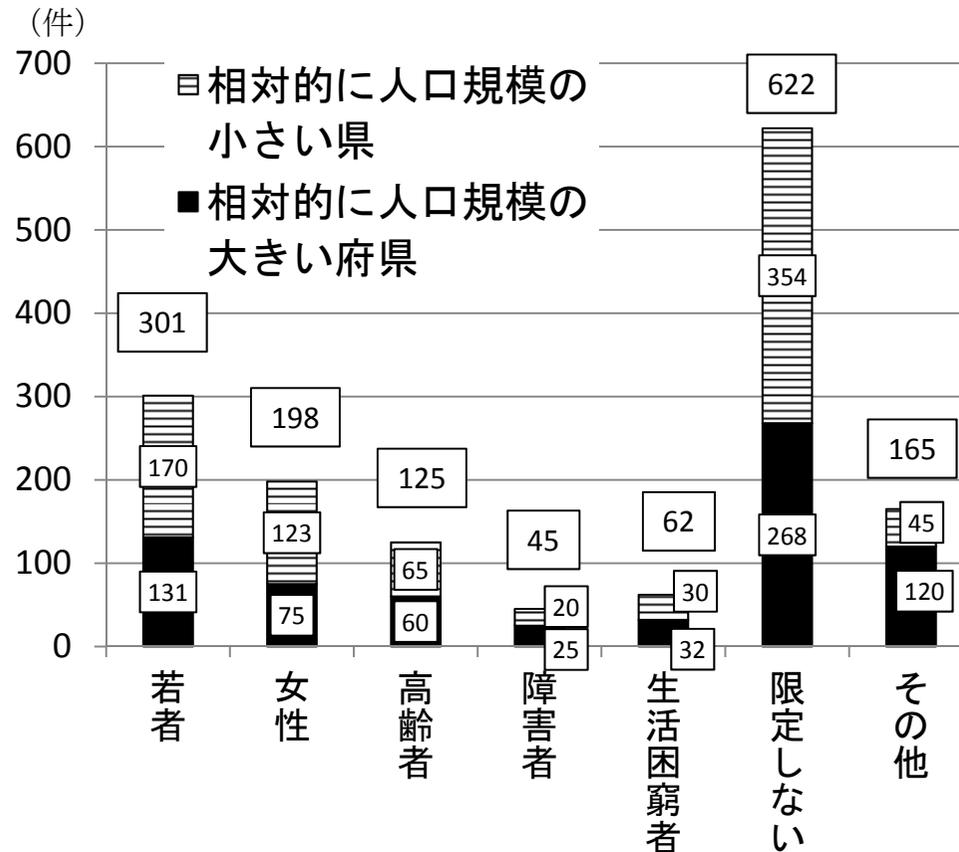
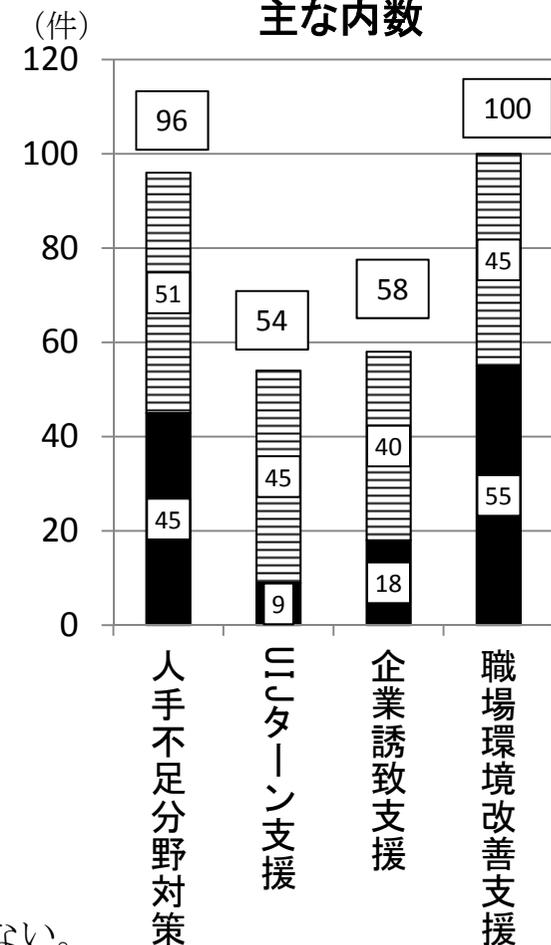


表3 対象を限定しない要望の主な内数



(注1) 速報版のため、各項目の数値は8府県の結果の集計である。

(注2) 要望の対象は複数選択可能のため、単純合計は要望の総数と一致しない。

# サンプル自治体・経済団体等における施策対象別の主要要望

## 若者を対象とした要望

<p>新卒者支援 (大：23 小：31)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育やインターンシップによる職業意識醸成 職業理解促進・就業意識形成の支援 等</li> <li>○ 新卒者の雇用助成 処遇面（賃金、福利厚生等）で都市部に劣らないための経費助成 等</li> <li>○ 情報発信・マッチング強化 地元企業の求人情報の発信、ジョブサポーターの増員 等</li> </ul>
<p>ひきこもり・ニート・フリーター支援 (大：14 小：7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就業上の意識啓発事業、就業相談体制の充実、就業訓練機会の拡充 等</li> <li>○ 地域若者サポートステーション事業の充実 等</li> </ul>
<p>職業訓練・人材育成 (大：29 小：30)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職業訓練の強化 技能・資格習得の支援 等</li> <li>○ 企業の人材育成支援 人材育成経費の助成 等</li> </ul>
<p>UIJターン支援 (大：6 小：19)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経済的支援 家賃助成、空き家の斡旋、地域振興券の配布 等</li> <li>○ 情報発信 首都圏・関西圏での合同企業説明会・面接会の実施 等</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 義務教育時における職業教育</li> <li>○ 正規雇用化、キャリアアップ支援</li> <li>○ 若年者就労のための農業振興</li> <li>○ 「若者応援企業」に対するメリットの拡充 等</li> </ul>

(注) 「大」は相対的に人口規模の大きい県の要望数を、「小」は相対的に人口規模の小さい県の要望数を指す。

# サンプル自治体・経済団体等における施策対象別の主要要望

## 女性を対象とした要望

<p>子育て支援 (大：31 小：45)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育の幅の拡大 夜間保育・休日保育・病児保育・学童保育の充実、延長保育料の助成 等</li> <li>○ 事業所内保育施設の創設支援 費用助成、減税措置、工業団地内への保育所の建設許可 等</li> <li>○ 企業の育児支援助成 育児休業の取得推進企業への助成 等</li> </ul>
<p>女性登用 (大：3 小：3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性管理職登用のノウハウ習得支援、女性リーダーのネットワーク構築 等</li> </ul>
<p>再就職支援 (大：13 小：18)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 求職者への情報提供、企業へのノウハウ提供 等</li> </ul>
<p>ひとり親支援 (大：10 小：0)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業の取組に対する支援の強化 ひとり親家庭の就労に関する成功例の周知 等</li> <li>○ 安定就業の実現 社会的ニーズのある職業に関する人材育成の支援 等</li> <li>○ 総合的な支援体制の構築 支援メニューの整理と総合的な就労支援体制の構築 等</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性に配慮した環境整備の費用助成</li> <li>○ 中小企業のワーク・ライフ・バランスへの取組支援</li> <li>○ 経営者の意識改革・男性の長時間労働の見直しを促す税制・助成金等の拡充</li> <li>○ パート、非正規からの正規雇用化支援</li> <li>○ 短時間勤務制度導入促進のための助成 等</li> </ul>

(注) 「大」は相対的に人口規模の大きい県の要望数を、「小」は相対的に人口規模の小さい県の要望数を指す。

# サンプル自治体・経済団体等における施策対象別の主要要望

## 高齢者を対象とした要望

<p>高齢者の雇用延長 (大：6 小：1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用の場の確保 75歳以上に限定した雇用促進 等</li> <li>○ 定年の延長 年金受給開始年齢までの定年、65歳までの定年 等</li> </ul>
<p>シルバー人材センターの強化 (大：8 小：15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ センター内での資格取得、省コスト運営のための法改正 等</li> </ul>
<p>高齢者費用経費の助成 (大：10 小：22)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用コスト軽減、若年労働者との作業チーム編成に係る費用助成 等</li> </ul>
<p>高齢者の就業機会創出 (大：7 小：5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 義務的ではなく生きがいとしての就労の場の確保、UIターン促進 等</li> </ul>
<p>高齢者の起業支援 (大：1 小：7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 退職した高齢者の起業支援のためのコーディネーター配置 等</li> </ul>
<p>高齢者の能力開発 (大：4 小：7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再就職のための職業訓練コース拡大 等</li> </ul>
<p>マッチング支援 (大：4 小：1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者とセットにしたマッチングのための中小企業向け面接会 等</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者就業のための環境整備 等</li> </ul>

(注) 「大」は相対的に人口規模の大きい県の要望数を、「小」は相対的に人口規模の小さい県の要望数を指す。

# サンプル自治体・経済団体等における施策対象別の主要要望

## 障害者を対象とした要望

事業主等への支援 (大：7 小：6)	○ 企業のバリアフリー化への経費助成 等
地域就労支援力の強化 (大：4 小：0)	○ 障害者就業・生活支援センターの機能強化 複数設置の検討、就業支援担当者等の人員の加配 ○ 職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成
国と自治体の連携 (大：3 小：0)	○ 障害福祉サービスにおける就労支援強化・労働施策との連携 等
その他	○ 特例子会社認定制度の積極的なPR ○ 障害児の育児と仕事が両立できるような職場環境整備 ○ 企業における障害に対する理解の向上 等

## 生活困窮者を対象とした要望

生活困窮者自立支援法 関連 (大：3 小：4)	○ 生活困窮者専門窓口の創設 等
国と自治体の連携 (大：9 小：2)	○ ハローワークと共同での生活保護受給者等への就労支援強化 等
経費助成 (大：5 小：2)	○ 生活困窮者を雇用した企業への税制優遇・補助金・助成金 等
職業訓練・能力開発 (大：5 小：9)	○ 就労スキル・能力開発などを行う団体の育成・支援 等
その他	○ 就労意欲の喚起 ○ 農業への人材投入 等

(注) 「大」は相対的に人口規模の大きい県の要望数を、「小」は相対的に人口規模の小さい県の要望数を指す。

# サンプル自治体・経済団体等における施策対象別の主要要望

## 対象を限定しない要望

人手不足分野対策 (大：45 小：51)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職業訓練・資格取得支援 求職者の資格取得支援 等</li> <li>○ 処遇改善・雇用管理改善 賃金の適正支給 等</li> <li>○ 教育環境改革 商・工業系の高校進学者の増加 等</li> </ul>
UIJターン支援 (大：9 小：45)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移住者の生活安定のための経済的支援、情報提供体制の強化 等</li> </ul>
企業誘致支援 (大：18 小：40)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 誘致企業への税制優遇・費用負担軽減、人材確保支援 等</li> </ul>
職場環境改善支援 (大：55 小：45)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小規模事業所におけるメンタルヘルス対策、長時間労働の防止 等</li> </ul>
雇用の場の創出 (大：19 小：40)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急雇用創出基金事業の拡充・基金方式継続</li> <li>○ 地域特性を踏まえた雇用創出支援 等</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者の流失を防ぐための最低賃金の引上げ／市町村単位等地域ごとに設定することによる最低賃金の引上げ抑制</li> <li>○ 行政手続・相談等の窓口一本化</li> <li>○ 農業改革（農業の6次産業化・規制緩和・民間参入促進）</li> <li>○ 各種助成金の簡素化</li> <li>○ 職業別職種別の求人倍率等についての集計及び定期的な情報提供</li> <li>○ 労働行政に係る指標、統計情報の更なる細分化</li> <li>○ 先端技術の研究所の地方設置</li> <li>○ 雇用調整助成金制度の維持・拡充 等</li> </ul>

(注) 「大」は相対的に人口規模の大きい県の要望数を、「小」は相対的に人口規模の小さい県の要望数を指す。

# サンプル自治体・経済団体等における施策対象別の主要要望

## その他の層を対象とした要望

制度・助成金の是正 (大：12 小：4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 助成金の支給要件や申請方法の簡素化</li> <li>○ 事業内容や手続の簡素化</li> </ul>	等
行政サービスの拡充 (大：24 小：6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 町と国の一体的事業による雇用保険受給者の負担軽減</li> <li>○ 工業高校における労働安全衛生法教育の実施</li> <li>○ 外国人労働者の就労に必要な日本語研修</li> </ul>	等
地域分析の推進 (大：3 小：5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の実情を明らかにする分析の実施</li> </ul>	等
企業支援 (大：6 小：3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中小企業の採用定着支援</li> <li>○ 労働行政に関する事業主への教育、セミナーの実施</li> <li>○ 企業の誘致助成</li> </ul>	等
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業に対しての各指導を行うための商工会議所への権限付与</li> </ul>	等

(注) 「大」は相対的に人口規模の大きい県の要望数を、「小」は相対的に人口規模の小さい県の要望数を指す。